

## コロナ禍で国がサプライチェーン強靱化推進

### ◆コロナ禍で重要物資の国内生産拠点の整備促進

2020年11月、経済産業省は「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」事業の採択結果を公表した。1月から春にかけて、新型コロナウイルス感染症の流行により、中国における生産停止や物流の滞りでサプライチェーンが分断され、日本の多くの製造業が影響を受けた。また、世界的流行拡大に伴って、人命と健康を守るために必要なマスク、医療用ガウンなどの医療関連物資の需給が逼迫し、深刻な品不足の事態に陥った。その結果、アジア、欧米の主要国で医療関連物資の輸出を制限・禁止する緊急措置の導入が相次いだ。

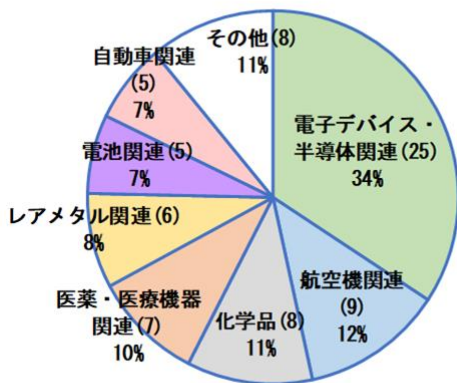
このような事態を受け、経産省は5月に、重要な製品・部素材の国内の生産拠点の整備を進めるための補助金事業を公募した。「A. 生産拠点の集中度が高く、供給途絶のリスクがある事業拠点の整備」と「B. 国民が健康な生活を営む上で重要な製品の生産拠点の整備」の2つに該当する事業で、製造業・情報通信業の工場・物流施設を対象とした。先行審査分を除いても1,670件、1兆7,640億円もの応募があり、サプライチェーンを見直す企業の多さがうかがわれた。採択時期を1ヵ月遅らせ、当初の予算規模2,200億円に追加措置がとられ、最終的に203件、3,474億円（うち7月の先行採択分は57件、996億円）が採択された。

### ◆補助金対象に採択された国内生産拠点整備事業の内容

「A. 供給途絶のリスク解消のための生産拠点」については、73件（7月採択17、11月採択56）が採択された。内容は「電子デバイス・半導体関連」が25件と最も多く、続いて「航空機エンジン部品」9件、フッ化水素などの「化学品」8件、「医薬・医療機器関連」7件、「レアメタル関連」6件、「車載用電池関連」5件、「自動車関連」5件となっている。企業規模別では、大企業が約6割と多い。

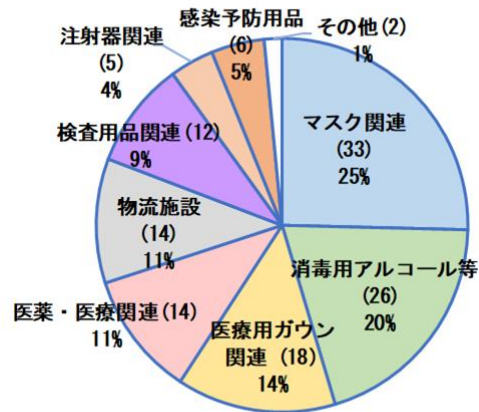
「B. 国民が健康な生活に重要な製品の生産」については、130件（7月採択40、11月採択90）が採択された。内容は「マスク関連」が33件と最多で、「消毒用アルコール」26件、「医療用ガウン関連」18件と、感染防止用の消耗品が上位にきている。企業規模別では約7割が中小企業である。

A. 供給途絶リスク解消のための生産拠点 (73件)



中小企業：大企業=4：6

B. 国民の健康に重要な製品の生産拠点 (130件)



中小企業：大企業=7：3

(経済産業省HP「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業」採択結果よりARC作成)

◆日本・ASEAN間のサプライチェーン強靱化も後押し

上述の補助金と同時期に、アジア地域における生産の多元化によってサプライチェーンを強靱化するための「海外サプライチェーン多元化等支援事業」補助事業の公募も行われた。ASEAN地域で製造設備の新設・増設をする際の設備投資事業につき、5月と9月の2回の公募を合わせて279件の応募があり、うち60件が補助金事業に決定された。

主な事業内容は、「医療用ガウン・マスク関連」が15件、「自動車部品関連」が13件、「電子デバイス・半導体関連」が7件などであった。事業実施国は半数にあたる30件がベトナムで、続いてタイ、インドネシアがおのおの6件であった。

アジアの海外事業の拠点を中国以外のベトナム、タイなどに拡大する動きはコロナ禍前から起きていた。19年のJETROによる日本企業対象（3,563社）の海外事業展開に関する調査によると、「海外で事業拡大を図る国・地域」は、1位は中国48%、2位はベトナム41%、3位がタイ36%であった。中国が依然トップではあるが9年間連続で減少し続けている。一方、ベトナムは初の4割超えで中国に迫っている。米中貿易摩擦の影響のほか、現地市場の成長期待もあり、中国から拠点を分散化する動きが出ている。

コロナ禍により、企業がサプライチェーン強靱化のために、アジア拠点の分散化を今後加速させるのかが注目される。

【石井由紀】